



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 A N Aホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 鷹野 慎太朗 TEL 03-6748-1001
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,877,384	10.3	180,714	5.6	182,621	0.6	139,235	3.9
2025年3月期第3四半期	1,702,784	10.3	171,160	△18.5	181,589	△12.3	134,030	△10.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 154,565百万円 (20.0%) 2025年3月期第3四半期 128,842百万円 (△15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 296.41	円 銭 265.79
2025年3月期第3四半期	285.16	254.06

(注) 社債型種類株式の配当金は1株当たりの純利益の算定において控除しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	3,823,680	1,450,763	37.7	2,669.89
2025年3月期	3,620,297	1,140,095	31.2	2,405.12

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,440,416百万円 2025年3月期 1,130,317百万円

(注) 「1株当たり純資産」に使用する純資産は、「親会社株主に帰属する純資産」からANAホールディングス(株)の普通株主に帰属しない金額を控除し、算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期(予想)				60.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	2,480,000	9.6	200,000	1.7	194,000	△3.0	145,000	△5.2
								306.96

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）社債型種類株式の配当金は1株当たりの純利益の算定において控除しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （日本貨物航空株式会社）、除外 一社 （社名）

（注）詳細は、P. 12「2. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご参照ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期 3Q	484,293,561株	2025年3月期	484,293,561株
2026年3月期 3Q	17,970,378株	2025年3月期	14,330,534株
2026年3月期 3Q	468,448,403株	2025年3月期 3Q	470,024,730株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の金額は以下の通りです。

第1回社債型種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —				
2026年3月期	円 銭 —				
2026年3月期(予想)				52.73	52.73

第1回社債型種類株式の取得に関する方針

当社は、取得条項に基づき、第1回社債型種類株式の発行から5年後以降等に第1回社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となります。当社が第1回社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業・財務状況や市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達の市場慣習として、多くの投資家が当社による取得が可能となる発行日の5年後から配当がステップアップする日の前日までに、当社による取得が行われることを期待している点は十分に認識しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	17,027	18,773	10.3
航空事業	15,517	17,076	10.0
航空関連事業	2,432	2,657	9.3
旅行事業	549	499	△9.1
商社事業	975	1,174	20.4
その他	321	357	11.4
セグメント間取引	△2,767	△2,991	—
営業利益又は営業損失 (△)	1,711	1,807	5.6
航空事業	1,714	1,738	1.4
航空関連事業	37	92	142.4
旅行事業	△1	6	—
商社事業	39	62	58.3
その他	10	20	90.6
セグメント間取引	△89	△113	—
経常利益	1,815	1,826	0.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,340	1,392	3.9

※ 下記(注)1、2参照。

当第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年12月31日 (以下、「当第3四半期」という。)) のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、今後の物価動向や米国の通商政策等による景気の下振れリスクには留意が必要な状況です。航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、旅客需要は増加しています。

このような社会・経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから、売上高は1兆8,773億円、営業利益は1,807億円、経常利益は1,826億円となりました。また、日本貨物航空株式会社 (NCA) の連結子会社化による特別利益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,392億円となりました。

なお、国際的な環境評価を手掛ける非営利団体であるCDPより、最高評価の「Aリスト企業」に4年連続で選定されました。今後も事業を通じて環境問題等の社会課題解決に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高 1兆7,076億円 (前年同期比10.0%増) 営業利益1,738億円 (同1.4%増)

好調な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線・国内線ともに旅客需要が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。費用面では燃油費や人件費等が増加したものの、売上高の増加等により、営業利益は前年同期と比べて増益となりました。

なお、当社グループは英国SKYTRAX社から顧客満足度で最高評価となる「5スター」に13年連続で認定されました。また、12月から羽田空港の国内線定期便において、完全無人運転による貨物搬送を開始しました。今後も自動運転車両の増車や導入空港の拡大を目指し、更なる効率的なオペレーションの実現に努めてまいります。

<国際線旅客 (ANAブランド) >

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	6,012	6,390	6.3
旅客数 (人)	5,946,074	6,644,312	11.7
座席キロ (千席キロ)	43,051,336	46,216,819	7.4
旅客キロ (千人キロ)	33,796,511	37,905,849	12.2
利用率 (%)	78.5	82.0	3.5

※ 下記(注)3、8、9、13参照。

国際線旅客では、訪日需要や日本発のレジャー需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。とりわけ2024年度下期から欧州3路線を新規就航したこと等により、欧州路線が好調に推移しました。

路線ネットワークでは、10月から成田=香港線、12月から羽田=香港線、成田=パース線、成田=ムンバイ線を増便しました。

営業・サービス面では、12月から機内エンターテインメントに人気動画配信サービスを導入したことにより、お客様の快適性向上を図ったことに加え、機内で提供するワインをリニューアルし、サービス拡充に努めました。

<国内線旅客 (ANAブランド) >

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,349	5,640	5.4
旅客数 (人)	33,324,432	34,543,306	3.7
座席キロ (千席キロ)	35,421,347	35,148,693	△0.8
旅客キロ (千人キロ)	26,609,964	27,753,721	4.3
利用率 (%)	75.1	79.0	3.8

※ 下記(注)3、4、8、9、13参照。

国内線旅客では、降雪等による悪天候の影響を受けたものの、「ANA SUPER VALUEセール」を継続的に実施し、レジャー需要の喚起と早期取り込みに努めたこと等により、旅客数、収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、10月から羽田=新千歳線や羽田=福岡線等を増便しました。

営業・サービス面では、12月から地域創生を訴求する特別デザイン機「ANAふるさとJET」の運航を開始しました。「ふるさとをつなぐ」をコンセプトに自治体との連携を強化し、地方への人流拡大を目指した取り組み等を推進してまいります。

<貨物(ANAブランド)>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	1,432	1,384	△3.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	4,843,527	4,959,038	2.4
貨物輸送重量 (トン)	532,927	551,437	3.5
貨物トンキロ (千トンキロ)	2,715,751	2,830,964	4.2
郵便収入 (億円)	37	32	△11.7
郵便輸送重量 (トン)	8,752	7,509	△14.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	51,889	41,328	△20.4
貨物重量利用率 (%)	57.1	57.9	0.8
国内線			
貨物収入 (億円)	175	173	△1.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,173,967	1,105,921	△5.8
貨物輸送重量 (トン)	209,788	206,020	△1.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	202,675	200,561	△1.0
郵便収入 (億円)	20	18	△6.6
郵便輸送重量 (トン)	16,983	13,219	△22.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	14,758	11,041	△25.2
貨物重量利用率 (%)	18.5	19.1	0.6

※ 下記(注)5、6、7、10、11、12、13参照。

国際線貨物では、アジア発北米向け貨物の取り込みを強化したこと等から、輸送重量は前年同期を上回りましたが、自動車関連やEコマースの需要が減退したこと等により、収入は前年同期を下回りました。なお、米国の関税政策により中国発北米向け三国間貨物の需要は落ち込みましたが、回復基調にあります。

路線ネットワークでは、需要動向を見極め、必要に応じて貨物専用機の運航路線や供給量を柔軟に調整したほか、北米路線では他社によるエアラインチャーター便の運航を継続し、収益性の確保に努めました。

<NCA>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
貨物収入 (億円)	—	753	—
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	—	2,092,780	—
貨物輸送重量 (トン)	—	217,228	—
貨物トンキロ (千トンキロ)	—	1,338,012	—
その他収入 (億円)	—	178	—
貨物重量利用率 (%)	—	63.9	—

※ 下記(注)5、6、10、11、12、13、14参照。

NCAでは、米国の関税政策による中国発北米向け三国間貨物の需要減退の影響を受けましたが、徐々に回復基調にあります。また、10月以降はアジア発欧米向け貨物等の旺盛な需要を積極的に取り込みました。

路線ネットワークでは、9月から成田=フランクフルト線を開設したほか、10月から成田=香港線および成田=ロサンゼルス線等において機動的に臨時便を設定し、収益の最大化を図りました。

また、10月から欧米路線でANAとのコードシェアを開始しました。今後も提携を深化し、グループにおける貨物事業の強化を図り、高品質で競争力のあるサービス提供に努めてまいります。

<Peach・AirJapan>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
Peach			
収入 (億円)	1,031	1,009	△2.2
旅客数 (人)	6,880,143	6,990,948	1.6
座席キロ (千席キロ)	9,421,683	9,954,323	5.7
旅客キロ (千人キロ)	7,996,874	8,297,313	3.8
利用率 (%)	84.9	83.4	△1.5
AirJapan			
収入 (億円)	79	90	14.2
旅客数 (人)	296,686	336,711	13.5
座席キロ (千席キロ)	1,627,874	1,700,482	4.5
旅客キロ (千人キロ)	1,050,540	1,128,708	7.4
利用率 (%)	64.5	66.4	1.8

※ 下記(注)8、9、13参照。

Peachでは、旅客数は前年同期を上回ったものの、上期に国際線で他社との価格競争が激化したこと等から、収入は前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、12月から関西＝金浦線を増便し、レジャー需要の取り込みに努めました。

営業・サービス面では、12月から国内線のアプリチェックイン受付開始時間を従来から前倒したことに加え、事前設定により自動でチェックインが完了する「オートチェックイン」機能を新たに導入しました。

AirJapanでは、訪日需要を着実に取り込んだことに加え、レジャー需要の喚起を目的にセールを積極的に展開したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、3機目の機材導入に伴い、11月から成田＝シンガポール線を週7便に増便したほか、12月に成田＝仁川線の期間増便を行いました。

営業・サービス面では、機内インターネットサービスでの動画視聴等が可能になり、お客様の更なる利便性の向上に努めました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,403億円（前年同期1,378億円、前年同期比1.8%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業**売上高2,657億円（前年同期比9.3%増） 営業利益92億円（同142.4%増）**

外国航空会社からの空港地上支援業務や国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

◎旅行事業**売上高499億円（前年同期比9.1%減） 営業利益6億円（前年同期 営業損失1億円）**

海外旅行については、ハワイやヨーロッパ方面を中心に需要を取り込んだことにより、取扱高が増加しました。国内旅行については、「ANAトラベラーズホテル」等の素材販売が好調であったものの、主力のダイナミックパッケージ商品の集客が伸び悩んだことから、取扱高が減少しました。以上の結果、売上高は前年同期を下回りましたが、コストマネジメントを徹底したこと等により、営業黒字に転換しました。

◎商社事業**売上高1,174億円（前年同期比20.4%増） 営業利益62億円（同58.3%増）**

大阪・関西万博の開催効果により、観光土産品卸売「FUJISEY」が好調に推移したほか、物流会社向けセキュリティ機器関連やバナナをはじめとした食品事業の取扱高が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

◎その他**売上高357億円（前年同期比11.4%増） 営業利益20億円（同90.6%増）**

空港設備保守管理事業や不動産関連事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 国際線旅客、国内線旅客ともに不定期便実績を除きます。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ㈱、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績並びにオリエンタルエアブリッジ㈱、天草エアライン㈱及び日本エアコミューター㈱との一部のコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線貨物、国内線貨物ともに2025年7月1日より不定期便実績を含みます。2025年6月30日までは不定期便実績を除きます。
 6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation㈱、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 12. ANAブランドの貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。NCAの貨物重量利用率は、貨物トンキロを有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率（%）」の欄に前期差（%）を記載しています。
 14. NCAは2025年7月1日以降の実績となります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

資産の部は、N C Aのグループ化に伴う航空機の増加等により、前期末に比べて2,033億円増加し、3兆8,236億円となりました。

負債の部は、劣後特約付シンジケートローン（以下、「劣後ローン」という。）の返済による借入金の減少等により、前期末に比べて1,072億円減少し、2兆3,729億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて1,607億円減少し、1兆1,882億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、成長投資資金の確保や資本構成の最適化等を目的とした第1回社債型種類株式を発行したこと等により、前期末に比べて3,106億円増加し、1兆4,507億円となりました。

詳細は、P. 8 「2. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第3四半期の税金等調整前四半期純利益1,934億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、2,882億円の収入となりました。

投資活動においては、有価証券の取得や設備投資による支出等により、3,346億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは463億円の支出となりました。

財務活動においては、第1回社債型種類株式を発行した一方で、配当金の支払いや劣後ローン等借入金の返済があったこと等から、1,039億円の支出となりました。

その他、N C Aのグループ化等により現金及び現金同等物が14億円増加しました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、期首から1,463億円減少し、7,163億円となりました。

<（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	263,163	288,259
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※)	△433,059	△334,601
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,559	△103,925
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,000	2,448
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325,455	△147,819
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,002,512	862,718
VII. 株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	1,046
VIII. 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	378
IX. 現金及び現金同等物の四半期末残高	677,057	716,323
※ うち、設備投資額	△155,767	△188,383

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月30日に発表した連結業績予想の変更は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,709	541,570
受取手形及び営業未収入金	246,650	274,827
リース債権及びリース投資資産	9,565	7,749
有価証券	761,709	688,380
商品	14,519	19,841
貯蔵品	61,325	69,271
その他	145,528	189,432
貸倒引当金	△279	△314
流動資産合計	1,693,726	1,790,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,693	82,650
航空機（純額）	978,856	1,080,076
機械装置及び運搬具（純額）	33,227	34,824
工具、器具及び備品（純額）	11,100	12,359
土地	44,010	43,991
リース資産（純額）	4,041	3,657
建設仮勘定	251,028	251,309
有形固定資産合計	1,404,955	1,508,866
無形固定資産		
のれん	13,998	12,497
その他	116,174	131,603
無形固定資産合計	130,172	144,100
投資その他の資産		
投資有価証券	150,654	158,692
長期貸付金	7,524	7,441
繰延税金資産	190,747	154,116
退職給付に係る資産	3,866	3,928
その他	45,293	58,010
貸倒引当金	△7,071	△3,619
投資その他の資産合計	391,013	378,568
固定資産合計	1,926,140	2,031,534
繰延資産	431	1,390
資産合計	3,620,297	3,823,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	235,512	264,831
短期借入金	76,919	69,009
1年内返済予定の長期借入金	267,166	78,799
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
リース債務	2,232	2,021
未払法人税等	7,471	18,696
契約負債	526,111	535,301
賞与引当金	60,401	27,859
その他の引当金	10,062	4,263
その他	60,668	85,273
流動負債合計	1,276,542	1,126,052
固定負債		
社債	125,000	85,000
転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
長期借入金	691,910	758,353
リース債務	5,831	5,112
繰延税金負債	482	164
役員退職慰労引当金	848	889
退職給付に係る負債	153,843	151,405
その他の引当金	42,372	59,226
資産除去債務	1,377	1,796
その他	31,997	34,920
固定負債合計	1,203,660	1,246,865
負債合計	2,480,202	2,372,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	394,800	585,171
利益剰余金	265,477	377,744
自己株式	△56,550	△62,707
株主資本合計	1,071,328	1,367,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,482	38,665
繰延ヘッジ損益	26,324	35,243
為替換算調整勘定	3,971	4,228
退職給付に係る調整累計額	△6,788	△5,529
その他の包括利益累計額合計	58,989	72,607
非支配株主持分	9,778	10,347
純資産合計	1,140,095	1,450,763
負債純資産合計	3,620,297	3,823,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,702,784	1,877,384
売上原価	1,370,258	1,521,972
売上総利益	332,526	355,412
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,010	45,544
広告宣伝費	5,610	4,613
従業員給料及び賞与	30,081	32,937
貸倒引当金繰入額	54	45
賞与引当金繰入額	4,421	3,260
退職給付費用	2,035	1,867
減価償却費	11,212	15,867
外部委託費	21,722	25,258
その他	41,221	45,307
販売費及び一般管理費合計	161,366	174,698
営業利益	171,160	180,714
営業外収益		
受取利息	2,089	5,079
受取配当金	1,637	1,824
持分法による投資利益	1,164	918
為替差益	7,859	4,589
資産売却益	267	1,169
固定資産受贈益	580	1,666
補償金	15,410	5,704
その他	3,782	3,967
営業外収益合計	32,788	24,916
営業外費用		
支払利息	17,355	18,045
資産売却損	168	10
資産除却損	3,475	3,558
その他	1,361	1,396
営業外費用合計	22,359	23,009
経常利益	181,589	182,621
特別利益		
負ののれん発生益	—	7,165
投資有価証券売却益	300	4,733
特別利益合計	300	11,898
特別損失		
減損損失	—	1,027
貸倒引当金繰入額	3,525	—
特別損失合計	3,525	1,027
税金等調整前四半期純利益	178,364	193,492
法人税等	43,629	52,440
四半期純利益	134,735	141,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	705	1,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,030	139,235

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	134,735	141,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△678	3,091
繰延ヘッジ損益	△7,281	8,908
為替換算調整勘定	587	151
退職給付に係る調整額	1,514	1,228
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	135
その他の包括利益合計	△5,893	13,513
四半期包括利益	128,842	154,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,101	152,853
非支配株主に係る四半期包括利益	741	1,712

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年11月10日開催の取締役会において、第1回社債型種類株式の発行並びに払込期日を効力発生日として、払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加分のすべてにつき、資本金及び資本準備金の額を減少することを決議いたしました。2025年12月12日付で1,950億円の払込みを受け、同日付で会社法第447条第1項及び第3項並びに会社法第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金975億円及び資本準備金975億円をそれぞれ減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えています。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,950億円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,851億円となっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	111,043百万円	124,566百万円
のれん償却額	1,501	1,501

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当社は、2025年8月1日付で日本貨物航空株式会社の全株式を株式交換により取得したことから、中間連結会計期間より、連結の範囲に含めています。

なお、みなし取得日を2025年7月1日としたため、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書より2025年7月1日以降の業績を含めています。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,521,444	42,536	42,345	83,768	1,690,093
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,290	200,695	12,609	13,772	257,366
計	1,551,734	243,231	54,954	97,540	1,947,459
セグメント利益又は損失(△)	171,428	3,798	△166	3,931	178,991

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	12,691	1,702,784	—	1,702,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,415	276,781	△276,781	—
計	32,106	1,979,565	△276,781	1,702,784
セグメント利益又は損失(△)	1,090	180,081	△8,921	171,160

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。
- (3) 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,679,405	43,800	38,810	101,590	1,863,605
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,270	221,945	11,150	15,830	277,195
計	1,707,675	265,745	49,960	117,420	2,140,800
セグメント利益	173,888	9,206	627	6,223	189,944

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	13,779	1,877,384	—	1,877,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,985	299,180	△299,180	—
計	35,764	2,176,564	△299,180	1,877,384
セグメント利益	2,077	192,021	△11,307	180,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、航空事業で1,027百万円の減損損失を計上しています。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、航空事業で7,165百万円の負ののれん発生益を計上しています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。